



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤丈二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 今城 哲 TEL (025)246-6335
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,610	△0.9	1,676	3.1	725	11.5	131	△31.0
24年3月期	20,807	△2.3	1,625	6.2	650	47.9	190	△5.1

(注) 包括利益 25年3月期 124百万円(△86.2%) 24年3月期 899百万円(354.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.42	—	1.2	1.2	8.1
24年3月期	4.97	—	1.9	1.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	59,136	10,736	18.2	279.26
24年3月期	62,816	10,612	16.9	276.02

(参考) 自己資本 25年3月期 10,736百万円 24年3月期 10,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,672	1,788	△4,280	2,493
24年3月期	1,762	△125	△869	2,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,800	0.9	1,650	△1.6	750	3.4	500	280.5	13.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (ー) 、 除外 1 社 (株式会社万代開発)

* 詳細については、5頁「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	38,640,000株	24年3月期	38,640,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	194,373株	24年3月期	192,374株
③ 期中平均株式数	25年3月期	38,446,429株	24年3月期	38,294,792株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,628	14.3	994	140.4	283	△5.4	△2,285	—
24年3月期	8,427	△1.1	413	△5.8	299	105.3	501	773.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△59.44	—
24年3月期	13.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	56,959	10,897	19.1	283. 44
24年3月期	46,204	13,189	28.5	343. 05

(参考) 自己資本

25年3月期 10,897百万円

24年3月期 13,189百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財務状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を下支えに底堅く推移する状況が続いておりましたが、昨年12月の新政権発足後は、新たな経済対策「アベノミクス」への期待感から、株価は1万2,000円台を超える水準にまで回復し、景気を持ち直しが見られる状況となりました。

景気の先行きについても、輸出状況の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景とし、次第に回復へ向かうことが期待されますが、一方で、依然海外景気の下振れが我が国の景気を押し下げるリスクとして、存在する状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは平成24年度より“成長企業への転換”を経営方針とする「第4次中期経営計画」をスタートさせ、グループ全体にて増収を達成すべく積極的に事業を展開致しました。

基幹の運輸事業では、ICカード「りゅーと」において、乗り継ぎ割引のサービスを導入(平成24年7月20日～)したほか、お客様からご要望の多かった、JR東日本「Suica」を含む10種類の交通系ICカードのご利用が可能となるサービスを本年3月23日より開始し、お客さまの利便性向上と運賃収入の増加に努めました。

不動産事業では、当社グループが中心となって運営をする「万代シティ」において、バスセンタービル2階にオープンテラスを整備し、飲食店3店を誘致したほか、各種イベントを例年以上に誘致することで、「万代シティ」の魅力向上と来街客の増加に努めました。

商品販売事業では、新規取引先の開拓を積極的に行ったほか、各種イベントへの出店を通じ売上の積み上げに努めました。

旅館事業では、大手ホテルグループへの加盟やインターネット予約サイトへの加盟、各種宿泊プランの設定等を行い、宿泊客の増加に努めました。

その他事業のうち、旅行業では、25周年を迎える「くれよん」ブランドを中心に魅力ある旅行商品を企画し集客力の向上に努めたほか、各種学校における修学旅行等の受注に注力し、旅行収入の増加に努めました。

こうした積極的な営業活動と景気回復の効果により、不動産事業・商品販売事業・旅館事業では前期を上回る収入を得ることが出来ました。しかしながら、人材派遣会社を当社グループから分離(平成24年2月末)した影響により、全事業合計では前年度比減収となりました。

経費面では、バスの燃料となる軽油価格が、為替の急激な変動により1月以降大幅に上昇する局面となりました。こうした状況に対処すべく、グループ全体で経費削減意識を高め諸経費の抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の総売上高は20,610百万円(前年度比0.9%減)、営業利益は1,676百万円(同3.1%増)、経常利益は725百万円(同11.5%増)となりましたが、土地売却による固定資産売却損を計上したこと等により当期純利益は131百万円(同31.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

乗合バス部門では、お客さまに信頼されるバスを目指し、定時性の向上に取り組みました。時刻表と実際の運行との誤差を修正するため、ダイヤ改正を2度実施(平成24年11月1日及び平成25年3月16日)したほか、バスのシステムを改良し、運転士が時刻表を確認しやすい体制を整えました。また需要の高まる冬期間を対象とし新潟市内5区間において1日合計80便を増便する「路線バス冬のキャンペーン」(平成24年12月17日～平成25年3月15日の平日のみ)を実施したほか、これまでシーズンナリティに合わせて実施していた深夜バスを、毎日運行(西小針線・平成25年3月16日～)とし、お客さまの利便性向上に努めました。しかしながら、大雪の影響による収入増があった昨年度に対し、本年度は冬期間を通じて小雪となり第4四半期の運賃収入が大幅に減少した結果、運賃収入は5,559百万円(前年度比0.5%減)となりました。

高速バス部門では、東京線において車両の3列シート化を進めたほか、新宿駅西口への乗り入れ(夜行便限定・平成24年10月1日～)を行い、お客さまの利便性向上に努めました。また各路線において期間限定割引キャンペーンを実施するなど、積極的に営業施策を展開致しました。しかしながら県内を運行する路線において、広域合併や事務効率化に伴い県都との往来が減少したことにより、県内高速バスの運賃収入が前年度を下回った結果、高速バス部門の当期運賃収入は1,557百万円(同7.5%減)となりました。

貸切バス部門では、震災影響によるバス旅行のキャンセル等があった昨年度に比べ、本年度は1年間を通じて安定した環境にあったことと、新設した観光バス受注センターへの情報一元化と効率的なバスの運用により、当期貸切バス収入は前年度を大きく上回る1,949百万円(同8.2%増)となりました。

この結果、運輸事業の売上高は10,188百万円(同0.4%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、万代シティバスセンタービル2階にチョコクロワッサン(“チョコクロ”)で有名な「サンマルクカフェ」、いずれも新潟初出店となるドーナツ店「フロレスタ」、食べるスープ店「ベリーベリースープ」の3店を誘致(平成24年10月5日オープン)し、飲食と休憩機能の充実を図ったほか、今年度初開催となる「万代ファミリーフェスタ」等のイベントを万代シティパークへ誘致し、街の魅力向上と来街客の増加に努めたほか、「BP」、「BP2」、「NIIGATA ALTA」、「LoveLa Bandai」にて、「2012年万代地区合同 接客ロールプレイングコンテスト」を初開催し、万代シティ全体の顧客満足度向上に注力しました。また、万代シルバーボウル(平成23年6月30日)及び同駐車場(同8月31日)の営業終了に伴う、賃貸収入・駐車場収入の減少もありましたが、不動産事業の売上高は3,049百万円(前年度比1.4%増)となりました。

(商品販売事業)

主力の観光土産品販売部門では、東日本大震災の影響を大きく受けた昨年度に比べ、県内観光地における集客に回復が見られたことに加え、積極的な新規取引先の開拓が奏功し、土産品の販売が好調に推移しました。また「キリンチャレンジカップ2012 SAMURAI BLUE(日本代表) vs アラブ首長国連邦(UAE)代表」(平成24年9月6日)等各種イベント開催時に、臨時売店を出店したほか、全国の百貨店で開催される「新潟物産展」等の催事へも積極的に参加し、売上高の増強に努めました。こうした積極的な営業活動が奏功し、マリニピア日本海の休館に伴い直営売店の収入減があったにもかかわらず、前年度比大幅な増収となりました。

コンビニエンス部門では、積極的な商品展開と、種々のキャンペーン効果が来店客数及び購入単価の増加につながり、前年度比増収となりました。

この結果、商品販売事業全体の売上高は2,319百万円(前年度比3.1%増)となりました。

(旅館事業)

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、インターネット予約サイトにおける提携サイトの拡充を行ったほか、ホームページやインターネット予約プランのリニューアルを行い、集客力の増強に努めました。こうした諸施策の効果に加え、大手旅行会社主催のツアー宿泊客が大幅に増加したことにより、前年度を上回る収入となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」においては、阪急阪神第一ホテルグループへの加盟を行い、宿泊客の増加に努めたほか、館内レストラン「銀鈴 別館」を改装し、よりお客さまがご利用しやすい店舗環境を整えました。また農林水産省選定「地産地消の仕事人」の肩書を持つ総料理長が、館内レストランにて地域の食材を生かした料理を提供するなど、魅力あるメニューの構成にも努めました。こうした営業施策の効果とともに、「フロレスタ」・「ベリーベリースープ」開店に伴う館外収入増加により、前年比大幅な増収となりました。

この結果、旅館業の売上高は2,056百万円(前年度比5.6%増)となりました。

(その他事業)

旅行業では、国内旅行においては昨年5月に開業した新名所を訪れる「東京スカイツリー展望デッキとお台場ランチ」コースや、例年満員御礼となる好評企画「月岡温泉 白玉の湯 華鳳」全館貸切コース、海外旅行においてはお正月を楽園リゾートで過ごす「新潟空港から直行チャーター便で行くハワイ6日間」や、毎年好評を博している「BSN近藤アナと行くごきげん台北の旅4日間」等の目的参加型旅行を多数企画し顧客満足度と集客力の向上に努めました。加えて各種学校における修学旅行や、企業・団体等における研修旅行の受注に注力した結果、前年度に比べ大幅な増収となりました。

航空代理業では、新潟空港離発着便の増便により、前年度比増収となりましたが、清掃事業、広告代理業では厳しい事業環境の下、前年度比減収となりました。

その他事業全体では、人材派遣会社を当社グループから分離(平成24年2月末)したことに伴い、売上高は2,997百万円(前年度比11.3%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰、国内における電力供給の制約やデフレ影響等により景気の先行きは不透明な状況であります。このような状況下、当社グループは、運輸事業では、利便性の向上、定時性確保による顧客満足度向上を図り収益力の向上に努めてまいります。不動産事業では、魅力あるテナントリーシングに努めて来街者の増加、賃貸収入の増加を図ってまいります。その他の事業におきましても積極的な営業活動を実施するとともに、経費削減を図り収益基盤の拡大に努めてまいります。

通期の連結業績は、売上高20,800百万円、営業利益1,650百万円、経常利益750百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,680百万円減少し、59,136百万円となりました。これはおもにポウリングビル跡地を売却したことと、減価償却による有形固定資産が減少したこと等によるものであります。また、負債合計は有利子負債の圧縮により3,804百万円減少いたしました。なお、純資産合計は、当期純利益131百万円計上による利益剰余金の増加等により10,736百万円となり、自己資本比率は、前期末と比べて1.3ポイント増加し18.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、2,493百万円と、前連結会計年度に比べて179百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,672百万円(前連結会計年度比51.6%増)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益124百万円に減価償却費1,647百万円とその他流動資産減少額134百万円、その他流動負債増加額151百万円などを加減算したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は1,788百万円となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出653百万円、有形固定資産売却による収入3,072百万円や固定資産撤去による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は4,280百万円となりました。

これは主として、借入金の純減少額4,231百万円などによるものです。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を 最重要な課題の一つとして認識しております。経営計画を確実に実行し、利益の配分ができるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社3社で構成されております。
当社の企業集団において営んでいる事業の内容およびその会社名は次のとおりです。
なお、各部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

①運輸事業部門(4社)

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	当社 *1(A) 新潟交通観光バス(株) *1(A) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	*1(A) *2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

②不動産事業部門(1社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産売買業	当社

③商品販売事業部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	当社 *1(A) 新潟交通商事(株) *1(A) (株)セブレ新潟

④旅館事業部門(2社)

事業の内容	会社名
ホテル旅館業	*1(A) *1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

④その他事業部門(7社)

事業の内容	会社名
旅行業	*1(A) *2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空運送代理業	*1(A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理業	*1(A) (株)新交企画
清掃業	*1 新潟交友事業(株)
遊戯場業	当社
その他業	*2 ニッポンレンタカー新潟(株)

- (注) 1. *1 連結子会社9社 *2 関連会社(持分法)3社
2. 上記部門の子会社には、当社他子会社1社が重複して含まれています。
3. 当社は(A)の会社に対し、施設の賃貸を行っております。
4. 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)万代開発は、平成24年10月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲より除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、広告代理業等の事業展開をして、地域社会の発展に寄与するとともに、「成長企業への転換」を宣言する経営方針の下、お客様や株主様から高い評価と信用を得られるように企業価値を高めてゆく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの安定的確保と有利子負債の更なる圧縮を進めております。

年間フリーキャッシュ・フローと有利子負債残高を双視し、償還年数が単純計算で概ね15年以内に収まるバランスを基本目標に掲げ、「3.(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、為替変動による輸出状況の改善や、経済対策・金融政策の効果などを背景とし、次第に景気回復へ向かうことが予想されますが、一方で、海外景気の減速が我が国の景気を押し下げるリスクとして存在するほか、バス事業において必要不可欠である軽油価格が上昇基調にあるなど、様々なリスクが存在することから、今後も楽観出来ない状況が継続するものと予想されます。

こうした事業環境の中、当社グループでは平成24年度を初年度とする「第4次中期経営計画」を策定し、経営方針である「成長企業への転換」の下、グループ全体にて増収を達成すべく積極的に営業活動を展開致しました。人材派遣会社のグループ分離(平成24年2月末)による売上剥落があったものの、同社を除いた売上高では、グループ全体で前年度を上回る収入を得ることが出来ました。

「第4次中期経営計画」の2年目となる平成25年度につきましても、積極的に営業活動を推進し、キャッシュフローの安定的な確保と有利子負債の圧縮を進めてまいり所存です。

基幹事業である運輸事業では、乗合バス部門において、お客さまに信頼されるバスを目指し取り組んでいる定時性の向上に、平成25年度も引き続き取り組んでまいります。3月16日に行ったダイヤ改正では、お客さまよりご要望の多かった、各バス停への到着時刻が一目で分かる「運行便別時刻表」をHPに掲載致しました。また、現金やバスカードに比べてスムーズに乗降が可能なICカード「りゅーと」について、新潟駅南口・古町NEXT21(平成25年4月1日)と、新潟日報メディアシップ(同4月12日)の3箇所にチャージ機の増設を行ったほか、行政連携のもと、「新潟駅ー古町間運賃100円(平成25年4月27日～6月30日の土日祝日)」の運行を行い、利便性の向上と合わせて収益力の強化を引き続き図ってまいります。さらに、第4次中期経営計画期間を通じ、あらためてお客さま目線に立ち「CS(顧客満足度)」向上に向けた取り組みを強化するとともに、安全性の追求、燃費向上等による経費削減にも注力してまいります。

高速バス部門においては、京都大阪線にて往復乗車券と大阪市交通局の1日乗車券がセットになった「大阪いっできっぷ」(平成25年4月1日～平成26年3月31日)を販売するほか、仙台線にて携帯電話やスマートフォンの充電が可能なコンセントを備えたバスを導入(同4月27日)し、顧客満足度の高い施策を実施することで、運賃収入の増加を図ってまいります。

貸切バス部門においては、観光バス受注センターを中心とした効率的なバスの運用と、シーズンリティを見据えたきめ細やかな運賃設定を行うことで、貸切バス収入の増加を図ってまいります。

不動産事業では、当社が中心となって運営を行う万代シテイの賑わい創出と、お客さまにとって魅力のあるテナントリーシングに努めてまいります。万代シテイBP2では、新潟のマンガ・アニメ文化を市内外へ発信し、新潟市の観光交流の推進及び地域の活性化を図る「新潟市マンガ・アニメ情報館」(平成25年5月2日オープン)を誘致しました。今後、万代シテイBP2では、同施設との連携を強め相乗効果が発揮される運営を行うほか、空床となっている区画へのテナントリーシングを着実に進め、来館者と賃貸収入の増加を図ってまいります。また万代シテイビルボードプレイスでは、新たな商業施設の開業を控え、競争の激化も予想されることから、積極的にテナントの刷新を行い、発信力のあるテナントを誘致することで他の商業施設との差別化を図り、ビルボードプレイスの魅力向上に努めてまいります。

本年11月に誕生40周年を迎える万代シテイにおいては、例年以上に各種のイベントを開催・誘致し、街の魅力を活かした事業施策を積極的に進めるほか、他社運営の商業ビルと共同してイベントを企画するなど、街なかライフスタイルの再提案を行うことで郊外型商業施設にはない街の魅力を発信し、来街客の増加を図ってまいります。

商品販売事業では、新潟県が推奨する米粉を使用した商品のほか、新潟の気候を活かした「雪室」で保存されることにより、甘味とまろやかな美味しさを兼ね備えた食品など、新潟ならではの魅力を持った商品の充実を図ってまいります。また首都圏で話題となっている、新潟の「ゆるキャラ」を用いた商品の取り扱いを増やし、売上の上積みを図ってまいります。加えてM&Aの実施や店舗の新規出店により、事業領域の拡大と売上高の増強を図ってまいります。

旅館事業では、お客さまのニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化すると共に、農林水産省選定「地産地消の仕事人」の肩書を持つ総料理長による、地域の食材を活かした魅力的な料理の提供(万代シルバーホテル)や、インターネット予約サイトなどの販売チャネル拡充(国際佐渡観光ホテル八幡館)を行い、宿泊客・利用客の増加に努めてまいります。

その他の事業のうち旅行業では、25周年を迎える「くれよん」ブランドの更なる認知度向上を図るため、25周年の感謝を込めたスペシャル企画を造成するほか、中越・上越エリアへの告知活動を強化し、新たな顧客層の取り込みに努めてまいります。また、一定の成果を上げている教育旅行分野において、積極的に修学旅行等の入札に参加するほか、中越地区における営業エリア拡大を行い、受注件数の増加に努めてまいります。加えて官公庁や金融機関、医療福祉団体等への提案型営業を一段と強化し、旅行収入の増加を図ってまいります。

その他清掃業、広告代理業、航空代理業については、積極的な営業活動を実施し、更なる収益力の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,963	2,571,279
受取手形及び売掛金	974,892	1,030,366
商品及び製品	169,326	160,910
原材料及び貯蔵品	121,494	121,900
繰延税金資産	82,369	162,274
その他	813,048	684,437
貸倒引当金	△18,451	△12,343
流動資産合計	4,534,643	4,718,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,377,424	12,762,403
機械装置及び運搬具（純額）	1,484,593	1,138,571
工具、器具及び備品（純額）	216,752	237,001
土地	41,079,635	37,911,657
リース資産（純額）	730,807	977,357
有形固定資産合計	56,889,212	53,026,990
無形固定資産		
施設利用権	25,131	24,793
リース資産	17,839	11,003
その他	236,027	253,831
無形固定資産合計	278,999	289,628
投資その他の資産		
投資有価証券	288,553	289,421
長期貸付金	49,648	42,007
繰延税金資産	188,285	173,608
その他	769,650	777,511
貸倒引当金	△182,051	△178,885
投資損失引当金	—	△2,880
投資その他の資産合計	1,114,086	1,100,784
固定資産合計	58,282,297	54,417,404
資産合計	62,816,941	59,136,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,626	851,900
短期借入金	19,789,210	19,220,706
1年内償還予定の社債	160,000	—
預り金	1,182,423	1,076,404
未払金	362,631	508,563
リース債務	219,480	309,796
未払法人税等	100,089	61,034
未払消費税等	137,309	129,013
前受収益	349,768	397,092
賞与引当金	139,825	130,506
その他	407,014	436,638
流動負債合計	23,708,378	23,121,657
固定負債		
社債	—	260,000
長期借入金	20,262,171	16,598,882
再評価に係る繰延税金負債	4,979,748	4,964,499
リース債務	566,032	727,731
退職給付引当金	317,522	334,283
役員退職慰労引当金	237,428	235,374
長期預り金	2,133,294	2,041,764
その他	—	115,548
固定負債合計	28,496,197	25,278,083
負債合計	52,204,575	48,399,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	△4,450,191	△4,290,963
自己株式	△32,577	△32,957
株主資本合計	2,684,581	2,843,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,717	△14,617
土地再評価差額金	7,935,502	7,907,676
その他の包括利益累計額合計	7,927,784	7,893,058
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,612,365	10,736,488
負債純資産合計	62,816,941	59,136,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,807,247	20,610,675
売上原価	14,862,683	14,542,252
売上総利益	5,944,563	6,068,423
販売費及び一般管理費	4,319,295	4,392,061
営業利益	1,625,268	1,676,361
営業外収益		
受取利息	2,445	1,979
受取配当金	5,890	7,565
持分法による投資利益	8,155	3,899
雇用調整助成金	67,443	8,239
雑収入	52,011	25,341
営業外収益合計	135,946	47,024
営業外費用		
支払利息	1,100,793	988,369
雑損失	9,977	9,742
営業外費用合計	1,110,771	998,112
経常利益	650,442	725,274
特別利益		
固定資産売却益	10,397	13,329
補助金収入	525,383	374,662
契約外賃貸収入	4,591	—
その他	13,085	4,817
特別利益合計	553,458	392,809
特別損失		
固定資産売却損	48,481	517,339
固定資産除却損	77,977	46,787
投資有価証券評価損	28	—
減損損失	150,671	52,127
国庫補助金圧縮損	507,191	345,452
テナント退去補償金	412,500	—
その他	51,132	31,844
特別損失合計	1,247,982	993,552
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△44,081	124,530
法人税、住民税及び事業税	101,097	73,605
法人税等調整額	△335,651	△80,476
法人税等合計	△234,553	△6,871
少数株主損益調整前当期純利益	190,472	131,402
当期純利益	190,472	131,402

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	190,472	131,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,169	△6,899
土地再評価差額金	703,354	—
その他の包括利益合計	709,523	△6,899
包括利益	899,996	124,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899,996	124,502
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
当期首残高	2,941,409	2,946,550
当期変動額		
自己株式の処分	5,140	—
当期変動額合計	5,140	—
当期末残高	2,946,550	2,946,550
利益剰余金		
当期首残高	△5,253,376	△4,450,191
当期変動額		
当期純利益	190,472	131,402
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
当期変動額合計	803,184	159,228
当期末残高	△4,450,191	△4,290,963
自己株式		
当期首残高	△99,881	△32,577
当期変動額		
自己株式の取得	△355	△379
自己株式の処分	67,659	—
当期変動額合計	67,303	△379
当期末残高	△32,577	△32,957
株主資本合計		
当期首残高	1,808,952	2,684,581
当期変動額		
当期純利益	190,472	131,402
自己株式の取得	△355	△379
自己株式の処分	72,800	—
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
当期変動額合計	875,629	158,848
当期末残高	2,684,581	2,843,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,887	△7,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,169	△6,899
当期変動額合計	6,169	△6,899
当期末残高	△7,717	△14,617
土地再評価差額金		
当期首残高	7,844,860	7,935,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,642	△27,826
当期変動額合計	90,642	△27,826
当期末残高	7,935,502	7,907,676
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,830,972	7,927,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,811	△34,725
当期変動額合計	96,811	△34,725
当期末残高	7,927,784	7,893,058
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	9,639,925	10,612,365
当期変動額		
当期純利益	190,472	131,402
自己株式の取得	△355	△379
自己株式の処分	72,800	—
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,811	△34,725
当期変動額合計	972,440	124,122
当期末残高	10,612,365	10,736,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△44,081	124,530
減価償却費	1,628,755	1,647,382
減損損失	150,671	52,127
のれん償却額	911	911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,122	△3,114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61,618	16,760
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,957	△9,318
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68,940	△2,054
持分法による投資損益(△は益)	△8,155	△3,899
固定資産除却損	76,739	46,787
固定資産売却損	43,349	517,339
固定資産売却益	△8,395	△11,825
投資有価証券売却損益(△は益)	996	△1,162
投資有価証券評価損益(△は益)	28	365
受取利息及び受取配当金	△8,336	△9,544
支払利息	1,100,793	988,369
売上債権の増減額(△は増加)	△47,757	△55,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,170	7,623
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△348,654	134,232
仕入債務の増減額(△は減少)	128,263	△8,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,864	△8,296
その他の流動負債の増減額(△は減少)	196,594	152,094
その他	81,415	176,636
小計	2,879,437	3,751,747
利息及び配当金の受取額	16,907	13,463
利息の支払額	△1,041,373	△984,686
法人税等の支払額	△92,287	△108,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762,683	2,672,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	881	289
有形固定資産の取得による支出	△1,921,334	△653,249
有形固定資産の売却による収入	924,003	3,072,777
投資有価証券の取得による支出	△1,267	△5,544
投資有価証券の売却による収入	8,972	2,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△56,405	—
その他の投資に係る支出	△66,228	△42,945
その他の投資に係る収入	61,776	20,130
貸付金の回収による収入	16,464	7,858
その他	908,032	△613,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,104	1,788,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△355	△379
自己株式の売却による収入	72,800	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△218,092	△1,089,810
長期借入れによる収入	7,552,540	4,429,300
長期借入金の返済による支出	△7,968,450	△7,571,283
社債の発行による収入	—	260,000
社債の償還による支出	△100,000	△160,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△208,432	△303,056
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	190,700
割賦債務の返済による支出	—	△36,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869,989	△4,280,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767,589	179,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,797	2,314,387
現金及び現金同等物の期末残高	2,314,387	2,493,993

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(投資損失引当金)

当連結会計年度より、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

そのため、当社グループでは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅館事業 | ホテル業、旅館業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,224	3,007	2,248	1,947	17,428	3,378	20,807	—	20,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	511	46	28	753	663	1,417	△1,417	—
計	10,391	3,519	2,295	1,975	18,182	4,042	22,224	△1,417	20,807
セグメント利益又は 損失(△)	△121	1,402	81	37	1,400	224	1,624	0	1,625
セグメント資産	16,752	37,096	731	1,908	56,488	4,222	60,710	2,106	62,816
その他の項目									
減価償却費	657	746	6	103	1,513	79	1,593	37	1,630
減損損失	—	128	—	—	128	22	150	—	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,791	84	3	23	1,902	62	1,965	6	1,972

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,106百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,298百万円及びセグメント間取引消去額△191百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額37百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、本社建物等に係わるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,188	3,049	2,319	2,056	17,613	2,997	20,610	—	20,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	488	54	25	734	659	1,394	△1,394	—
計	10,354	3,537	2,373	2,082	18,348	3,656	22,005	△1,394	20,610
セグメント利益又は 損失(△)	△199	1,434	103	40	1,378	294	1,673	2	1,676
セグメント資産	17,044	35,363	765	1,776	54,949	1,669	56,619	2,516	59,136
その他の項目									
減価償却費	772	680	8	104	1,566	44	1,610	39	1,650
減損損失	—	52	—	—	52	—	52	—	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	636	186	18	80	922	42	964	119	1,083

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,516百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2741百万円及びセグメント間取引消去額△225百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額39百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119百万円は、本社建物等に係わるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	276円 02銭	1株当たり純資産額	279円 26銭
1株当たり当期純利益金額	4円 97銭	1株当たり当期純利益金額	3円 42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	190	131
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	190	131
期中平均株式数(千株)	38,294	38,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,018	1,616,114
売掛金	489,738	637,456
商品	79	9,319
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	63,329	60,704
未収入金	123,305	369,637
未収収益	4,407	2,415
前払費用	64,036	72,272
繰延税金資産	—	94,320
その他	319,393	297,538
貸倒引当金	△1,986	△10,344
流動資産合計	2,083,480	3,149,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,992,456	30,791,060
減価償却累計額	△10,927,370	△20,081,659
建物(純額)	5,065,085	10,709,400
構築物	2,310,404	2,926,556
減価償却累計額	△1,849,891	△2,268,797
構築物(純額)	460,513	657,758
機械及び装置	776,875	835,766
減価償却累計額	△719,593	△775,965
機械及び装置(純額)	57,281	59,800
車両運搬具	2,933,711	2,818,982
減価償却累計額	△1,708,122	△1,960,115
車両運搬具(純額)	1,225,589	858,866
工具、器具及び備品	873,736	1,125,396
減価償却累計額	△783,824	△983,210
工具、器具及び備品(純額)	89,912	142,185
土地	20,589,181	37,772,084
リース資産	702,711	1,090,788
減価償却累計額	△295,240	△458,183
リース資産(純額)	407,470	632,605
有形固定資産合計	27,895,033	50,832,702
無形固定資産		
借地権	157,740	154,414
ソフトウェア	71,010	93,132
リース資産	2,735	1,563
その他	12,910	17,297
無形固定資産合計	244,398	266,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	211,884	204,898
関係会社株式	13,647,385	1,378,247
出資金	1,325	2,725
長期貸付金	925	—
従業員貸付金	48,722	42,007
関係会社長期貸付金	1,972,770	1,083,770
破産更生債権等	160,202	170,382
長期前払費用	4,589	3,070
敷金及び保証金	226,388	248,235
その他	177,670	177,427
貸倒引当金	△470,469	△454,437
投資損失引当金	—	△145,390
投資その他の資産合計	15,981,395	2,710,938
固定資産合計	44,120,826	53,810,049
資産合計	46,204,307	56,959,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,879	469,727
短期借入金	10,853,745	13,089,311
関係会社短期借入金	44,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,973,400	5,748,765
リース債務	118,820	186,260
未払金	356,225	634,639
未払費用	216,878	222,383
未払法人税等	36,374	38,821
未払事業所税	4,177	4,755
未払消費税等	70,573	86,841
前受金	38,293	69,076
預り金	710,677	1,091,784
前受収益	303,224	353,570
ポイント引当金	6,270	10,179
流動負債合計	17,198,538	22,006,116
固定負債		
長期借入金	9,706,285	16,135,980
再評価に係る繰延税金負債	4,979,748	4,964,499
リース債務	311,896	479,616
長期未払金	—	115,548
退職給付引当金	167,349	191,327
役員退職慰労引当金	136,881	125,642
長期預り金	514,012	2,043,874
固定負債合計	15,816,173	24,056,488
負債合計	33,014,712	46,062,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,617	73,617
資本剰余金合計	2,946,550	2,946,550
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,233,265	△4,490,652
利益剰余金合計	△1,872,911	△4,130,298
自己株式	△32,577	△32,957
株主資本合計	5,261,862	3,004,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,769	△14,733
土地再評価差額金	7,935,502	7,907,676
評価・換算差額等合計	7,927,733	7,892,942
純資産合計	13,189,595	10,897,037
負債純資産合計	46,204,307	56,959,643

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,377,760	6,231,529
兼業事業営業収益	2,049,513	3,396,785
売上高合計	8,427,273	9,628,315
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,861,873	5,809,838
兼業事業売上原価	509,983	861,859
売上原価合計	6,371,857	6,671,697
売上総利益	2,055,416	2,956,617
販売費及び一般管理費	1,641,710	1,962,216
営業利益	413,705	994,400
営業外収益		
受取利息	60,917	45,729
受取配当金	448,202	7,046
土地物件貸付料	1,366	1,342
貸倒引当金戻入額	—	25,446
雑収入	45,842	6,097
営業外収益合計	556,328	85,661
営業外費用		
支払利息	669,125	795,144
雑損失	1,273	1,586
営業外費用合計	670,399	796,730
経常利益	299,635	283,331
特別利益		
固定資産売却益	12,981	12,750
補助金収入	473,228	253,457
その他	471	132
特別利益合計	486,681	266,341
特別損失		
固定資産売却損	27,179	6,475
固定資産除却損	56,112	30,743
減損損失	146,604	52,127
国庫補助金圧縮損	459,003	232,480
抱合せ株式消滅差損	—	2,252,678
その他	6,689	376,904
特別損失合計	695,589	2,951,410
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	90,727	△2,401,737
法人税、住民税及び事業税	△36,183	△6,956
法人税等調整額	△375,039	△109,568
法人税等合計	△411,222	△116,524
当期純利益又は当期純損失(△)	501,950	△2,285,213

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,872,932	2,872,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金		
当期首残高	68,476	73,617
当期変動額		
自己株式の処分	5,140	—
当期変動額合計	5,140	—
当期末残高	73,617	73,617
資本剰余金合計		
当期首残高	2,941,409	2,946,550
当期変動額		
自己株式の処分	5,140	—
当期変動額合計	5,140	—
当期末残高	2,946,550	2,946,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,354	360,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,347,927	△2,233,265
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	501,950	△2,285,213
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
当期変動額合計	1,114,662	△2,257,387
当期末残高	△2,233,265	△4,490,652
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,987,573	△1,872,911
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	501,950	△2,285,213
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
当期変動額合計	1,114,662	△2,257,387
当期末残高	△1,872,911	△4,130,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△99,881	△32,577
当期変動額		
自己株式の取得	△355	△379
自己株式の処分	67,659	—
当期変動額合計	67,303	△379
当期末残高	△32,577	△32,957
株主資本合計		
当期首残高	4,074,755	5,261,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	501,950	△2,285,213
自己株式の取得	△355	△379
自己株式の処分	72,800	—
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
当期変動額合計	1,187,106	△2,257,766
当期末残高	5,261,862	3,004,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,891	△7,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,122	△6,964
当期変動額合計	6,122	△6,964
当期末残高	△7,769	△14,733
土地再評価差額金		
当期首残高	7,844,860	7,935,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,642	△27,826
当期変動額合計	90,642	△27,826
当期末残高	7,935,502	7,907,676
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,830,968	7,927,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,765	△34,790
当期変動額合計	96,765	△34,790
当期末残高	7,927,733	7,892,942
純資産合計		
当期首残高	11,905,723	13,189,595
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	501,950	△2,285,213
自己株式の取得	△355	△379
自己株式の処分	72,800	—
土地再評価差額金の取崩	612,712	27,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,765	△34,790
当期変動額合計	1,283,871	△2,292,557
当期末残高	13,189,595	10,897,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任取締役候補者

常務取締役 玉木 務 (現 新潟交通商事株式会社 代表取締役社長)

・退任予定取締役

常務取締役 廣川 隆夫

取締役(非常勤) 波形 隆

・新任監査役候補者

監査役(非常勤) 山田 繁 (現 新潟交通株式会社 内部監査室 室長)

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 川瀬 富男

3. 異動予定日

平成25年6月26日